

みずほ信託銀行

175 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

177 連結決算データファイル

177 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(平成29年度)

189 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

192 単体決算データファイル

192 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(平成29年度)

199 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

205 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

210 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

212 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

215 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

217 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

218 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

218 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

219 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	2,301	2,308	2,348	2,373	2,490
うち連結信託報酬	514	519	533	500	548
連結経常利益	750	723	642	653	653
親会社株主に帰属する当期純利益	541	585	408	453	473
連結包括利益	604	1,449	△36	580	652
連結純資産額	4,620	5,803	5,473	5,830	6,256
連結総資産額	66,508	69,107	73,832	67,931	70,199
有価証券残高	18,228	18,814	14,594	12,329	11,042
貸出金残高	31,286	30,610	34,884	33,229	34,092
預金残高(含む譲渡性預金)	32,568	33,460	35,349	37,601	39,473
連結ベースの1株当たり純資産額	57.91円	72.70円	68.40円	72.97円	78.21円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	6.84円	7.39円	5.16円	5.73円	5.98円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.80%	19.21%	19.52%	19.47%	20.28%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.68%	18.21%	18.73%	20.05%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.67%	18.21%	18.73%	19.99%
連結自己資本利益率	12.31%	11.32%	7.32%	8.10%	7.91%
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	4,584	△384	△1,495	△1,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	829	3,377	1,732	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298	△464	△814	△221	△227
現金及び現金同等物の期末残高	9,470	14,463	16,642	16,605	17,344
従業員数(注3)	4,638人	4,684人	4,879人	4,843人	5,019人
信託財産額(注4)	539,189	569,805	601,140	646,142	660,017

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	1,929	1,927	1,942	1,980	2,056
うち信託報酬	514	519	533	500	548
実質業務純益	496	596	579	404	321
業務純益	496	596	579	404	321
経常利益	706	681	588	630	573
当期純利益	522	572	404	454	442
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
(普通株式)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
(第一回第一種優先株式)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
(第二回第三種優先株式)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	4,645	5,661	5,412	5,660	5,903
総資産額	65,342	67,508	72,390	67,132	68,905
有価証券残高	18,375	18,871	14,921	12,531	10,919
貸出金残高	31,378	30,684	34,963	33,262	34,337
預金残高(含む譲渡性預金)	31,512	32,168	34,093	37,150	38,787
1株当たり配当額					
普通株式	3.43円	3.70円	2.59円	2.87円	3.00円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	58.69円	71.53円	68.37円	71.52円	74.58円
1株当たり当期純利益金額	6.60円	7.23円	5.10円	5.74円	5.59円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	17.79%	19.33%	19.80%	19.70%	20.50%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	14.76%	16.79%	18.52%	18.98%	20.28%
自己資本利益率	11.7%	11.1%	7.3%	8.2%	7.6%
配当性向	51.91%	51.15%	50.69%	49.94%	53.63%
従業員数(注3)	3,098人	3,152人	3,240人	3,266人	3,415人
信託財産額	539,189	569,805	601,140	646,142	660,017
信託勘定貸出金残高	10,204	9,851	8,809	8,269	7,703
信託勘定有価証券残高	10,306	11,341	10,201	9,034	3,171

注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

当行の銀行法第20条第2項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,756,279	1,829,921	預金	3,432,498	3,475,192
コールローン及び買入手形	6,956	2,869	譲渡性預金	327,620	472,180
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934	コールマネー及び売渡手形	242,493	469,882
買入金銭債権	9,196	7,989	売先勘定	67,320	53,135
特定取引資産	90,487	79,551	債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728
金銭の信託	3,286	3,199	特定取引負債	83,683	69,367
有価証券	1,232,937	1,104,284	借入金	372,578	387,490
貸出金	3,322,914	3,409,239	社債	10,000	10,000
外国為替	2,596	2,268	信託勘定借	1,272,149	1,134,182
その他資産	99,662	186,922	その他負債	45,966	88,858
有形固定資産	27,468	25,371	賞与引当金	3,414	3,608
建物	11,835	10,850	変動報酬引当金	413	511
土地	11,176	10,207	退職給付に係る負債	1,048	1,178
リース資産	773	631	役員退職慰労引当金	154	235
建設仮勘定	1	—	睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913
その他の有形固定資産	3,681	3,680	繰延税金負債	15,013	25,767
無形固定資産	51,354	52,182	支払承諾	23,922	20,082
ソフトウェア	15,411	12,407	負債の部合計	6,210,077	6,394,316
のれん	15,440	14,617	(純資産の部)		
リース資産	59	60	資本金	247,369	247,369
その他の無形固定資産	20,442	25,097	資本剰余金	15,587	15,587
退職給付に係る資産	58,145	77,265	利益剰余金	210,219	234,844
繰延税金資産	739	601	株主資本合計	473,176	497,801
支払承諾見返	23,922	20,082	<small>その他有価証券評価差額金</small>	95,796	100,066
貸倒引当金	△5,830	△2,714	<small>繰延ヘッジ損益</small>	1,654	1,624
			<small>為替換算調整勘定</small>	1,514	1,308
			<small>退職給付に係る調整累計額</small>	5,461	18,258
			その他の包括利益累計額合計	104,426	121,257
			<small>非支配株主持分</small>	5,484	6,594
資産の部合計	6,793,163	7,019,969	純資産の部合計	583,086	625,653
			負債及び純資産の部合計	6,793,163	7,019,969

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	237,362	249,051
信託報酬	50,074	54,818
資金運用収益	40,517	44,293
貸出金利息	25,726	25,339
有価証券利息配当金	12,572	14,074
コールローン利息及び買入手形利息	68	265
債券貸借取引受入利息	22	23
預け金利息	2,098	1,959
その他の受入利息	31	2,630
役員取引等収益	89,340	97,484
特定取引収益	1,180	954
その他業務収益	14,485	4,367
その他経常収益	41,762	47,133
貸倒引当金戻入益	1,161	3,094
償却債権取立益	260	262
その他の経常収益	40,340	43,775
経常費用	171,975	183,684
資金調達費用	10,331	12,916
預金利息	1,282	1,313
譲渡性預金利息	67	39
コールマネー利息及び売渡手形利息	736	810
売現先利息	982	1,305
債券貸借取引支払利息	1,489	2,499
借入金利息	924	2,232
社債利息	223	224
その他の支払利息	4,626	4,490
役員取引等費用	27,777	31,280
特定取引費用	0	60
その他業務費用	5,527	10,717
営業経費	107,704	106,246
その他経常費用	20,634	22,463
経常利益	65,386	65,366
特別利益	—	270
固定資産処分益	—	270
特別損失	1,728	1,131
固定資産処分損	244	267
減損損失	1,483	864
税金等調整前当期純利益	63,657	64,506
法人税、住民税及び事業税	18,664	15,927
法人税等調整額	△1,377	329
法人税等合計	17,286	16,257
当期純利益	46,371	48,248
非支配株主に帰属する当期純利益	1,017	908
親会社株主に帰属する当期純利益	45,353	47,340

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
当期純利益	46,371	48,248
その他の包括利益	11,635	17,037
その他有価証券評価差額金	△1,691	4,430
繰延ヘッジ損益	1,152	△30
為替換算調整勘定	△529	△205
退職給付に係る調整額	12,703	12,842
包括利益	58,006	65,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,787	64,171
非支配株主に係る包括利益	1,219	1,114

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,597	185,425	448,393
当期変動額				
剰余金の配当			△20,499	△20,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,353	45,353
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△10		△10
会社分割による減少			△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△10	24,793	24,782
当期末残高	247,369	15,587	210,219	473,176

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					その他の 包括利益 累計額合計		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	97,710	501	2,044	△7,262	92,992	5,954	547,340	
当期変動額								
剰余金の配当							△20,499	
親会社株主に帰属する 当期純利益							45,353	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△10	
会社分割による減少							△61	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	10,962	
当期変動額合計	△1,913	1,152	△529	12,724	11,433	△470	35,745	
当期末残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086	

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	15,587	210,219	473,176
当期変動額				
剰余金の配当			△22,715	△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,340	47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	24,624	24,624
当期末残高	247,369	15,587	234,844	497,801

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	95,796	1,654	1,514	5,461	104,426	5,484	583,086
当期変動額							
剰余金の配当							△22,715
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,340
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	17,941
当期変動額合計	4,269	△30	△205	12,797	16,831	1,110	42,566
当期末残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	63,657	64,506
減価償却費	8,259	7,212
減損損失	1,483	864
のれん償却額	823	823
持分法による投資損益(△は益)	△78	△72
貸倒引当金の増減(△)	△1,154	△3,116
賞与引当金の増減額(△は減少)	239	193
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	11	98
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	353	△608
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	93	129
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△189	81
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	383	417
資金運用収益	△40,517	△44,293
資金調達費用	10,331	12,916
有価証券関係損益(△)	△36,305	△21,859
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△195	△237
為替差損益(△は益)	15,603	2,265
固定資産処分損益(△は益)	244	△3
特定取引資産の純増(△)減	36,817	10,936
特定取引負債の純増(△)減	△37,800	△14,315
貸出金の純増(△)減	165,538	△86,324
預金の純増減(△)	329,891	44,628
譲渡性預金の純増減(△)	△21,450	144,560
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,623	14,912
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	5,742	△1,327
コールローン等の純増(△)減	2,726	5,294
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	102,923	△107,888
コールマネー等の純増減(△)	△920,665	213,203
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△110,409	△129,575
外国為替(資産)の純増(△)減	1,079	327
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	—
信託勘定借の純増減(△)	252,594	△137,966
資金運用による収入	40,164	44,093
資金調達による支出	△8,487	△14,093
その他	6,082	△91,505
小計	△126,583	△85,725
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△23,001	△19,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	△149,584	△105,201

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度	平成29年度
	(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	(平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,918,102	△1,689,619
有価証券の売却による収入	2,953,416	1,816,260
有価証券の償還による収入	182,704	84,448
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,222
金銭の信託の減少による収入	293	1,314
有形固定資産の取得による支出	△2,131	△1,316
無形固定資産の取得による支出	△21,317	△16,602
有形固定資産の売却による収入	—	946
無形固定資産の売却による収入	6,822	7,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27,415	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	173,270	201,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,499	△22,715
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
子会社の自己株式の取得による支出	△1,695	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,199	△22,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,145	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,659	73,898
現金及び現金同等物の期首残高	1,664,228	1,660,569
現金及び現金同等物の期末残高	1,660,569	1,734,467

○注記事項(平成29年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、59～67ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

株式会社みずほ年金研究所は清算により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

日本株主データサービス株式会社

日本ベンション・オペレーション・サービス株式会社

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 2社
 3月末日 10社

- (2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

- (6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は679百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。

3,301百万円

2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

221,059百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 40百万円
延滞債権額 3,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,873百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 5,358百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

167百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	480,020百万円
貸出金	277,621百万円
計	757,641百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,030百万円
売現先勘定	53,135百万円
債券貸借取引受入担保金	180,728百万円
借入金	387,490百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 305百万円

- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	2,524百万円
保証金	8,442百万円
金融商品等差入担保金等	115,178百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,411,036百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,143,291百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

減価償却累計額 34,308百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 877百万円

12. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 831,144百万円

連結損益計算書関係

1. 「その他の経常収益」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	29,666百万円
2. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
システム移行関連費用	1,570百万円
株式等売却損	1,513百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	31,255百万円
組替調整額	△21,920百万円
税効果調整前	9,335百万円
税効果額	△4,905百万円
その他有価証券評価差額金	4,430百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	2,507百万円
組替調整額	△2,550百万円
税効果調整前	△43百万円
税効果額	13百万円
繰延ヘッジ損益	△30百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△205百万円
組替調整額	－百万円
税効果調整前	△205百万円
税効果額	－百万円
為替換算調整勘定	△205百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	14,452百万円
組替調整額	4,059百万円
税効果調整前	18,512百万円
税効果額	△5,669百万円
退職給付に係る調整額	12,842百万円

その他の包括利益合計

17,037百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月12日 取締役会	普通株式	22,715	2.87	平成29年 3月31日	平成29年 6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月14日 取締役会	普通株式	23,744	利益剰余金	3.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月1日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,829,921百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△95,453百万円
現金及び現金同等物	<u>1,734,467百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,341百万円
1年超	3,357百万円
合計	<u>6,699百万円</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	149,951
勤務費用	4,623
利息費用	573
数理計算上の差異の発生額	2,744
退職給付の支払額	△6,697
その他	△20
退職給付債務の期末残高	151,173

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	207,047
期待運用収益	2,963
数理計算上の差異の発生額	17,196
事業主からの拠出額	5,677
退職給付の支払額	△5,772
その他	148
年金資産の期末残高	227,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	151,173
年金資産	△227,259
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,086

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,178
退職給付に係る資産	△77,265
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△76,086

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	4,474
利息費用	573
期待運用収益	△2,963
数理計算上の差異の費用処理額	4,059
その他	208
確定給付制度に係る退職給付費用	6,352

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	△18,512
合計	△18,512

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△26,391
合計	△26,391

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	51.21%
国内債券	14.86%
外国株式	11.49%
外国債券	9.93%
生命保険会社の一般勘定	4.61%
その他	7.90%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が55.10%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.02%~0.98%
長期期待運用収益率	主に1.20%~1.51%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は140百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,101百万円
有価証券有税償却	6,817
退職給付に係る資産及び負債	2,813
その他有価証券評価差額金	532
その他	8,328
繰延税金資産小計	19,593
評価性引当額	△8,608
繰延税金資産合計	10,984
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△26,591
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△4,996
繰延税金負債合計	△36,150
繰延税金資産(負債)の純額	△25,165百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰越欠損金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△7.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
その他	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	13,330	現金預け金	13,330

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の預入	55,845	現金預け金	55,845

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。
 2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所(市場第1部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	78円21銭
1株当たり当期純利益金額	5円98銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	625,653百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	6,594百万円
うち非支配株主持分	6,594百万円
普通株式に係る期末の純資産額	619,058百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	47,340百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	47,340百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)は、業務粗利益(信託勘定償却前)から経費(除く臨時処理分)、持分法による投資損益

及びその他(連結調整)を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)は、市場実勢価格に基づいております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の金額に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	49,500	59,700	26,100	16,662	151,962
経費(除く臨時処理分)	54,000	26,400	5,600	15,593	101,593
持分法による投資損益	—	—	—	78	78
その他	—	—	—	△5,262	△5,262
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△4,500	33,300	20,500	△4,115	45,184

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)	53,400	68,100	17,500	7,943	146,943
経費(除く臨時処理分)	56,300	27,400	5,800	11,851	101,351
持分法による投資損益	—	—	—	72	72
その他	—	—	—	△5,915	△5,915
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	△2,900	40,700	11,700	△9,750	39,749

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務粗利益(信託勘定償却前)	151,962	146,943
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	41,762	47,133
営業経費	△107,704	△106,246
その他経常費用	△20,634	△22,463
連結損益計算書の経常利益	65,386	65,366

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	平成28年度	平成29年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	45,184	39,749
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△6,110	△4,895
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△13	△12
貸倒引当金戻入益等	1,161	3,094
株式等関係損益	27,429	29,302
特別損益	△1,728	△860
その他	△2,265	△1,872
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	63,657	64,506

(E) 関連情報**1. 地域ごとの情報**

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	1,483	1,483

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	864	864

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	平成28年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	15,440	15,440

(単位：百万円)

	平成29年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	—	—	823	823
当期末残高	—	—	—	14,617	14,617

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

平成28年度、平成29年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

当行の銀行法第20条第1項により作成した書面については、会社法第396条第1項により、新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成29年度 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,699,040	1,751,680	預金	3,387,390	3,406,588
現金	15,334	13,425	当座預金	62,647	27,212
預け金	1,683,706	1,738,255	普通預金	810,657	548,490
コールローン	6,956	2,869	通知預金	6,162	4,186
債券貸借取引支払保証金	113,046	220,934	定期預金	2,464,954	2,791,391
買入金銭債権	9,196	7,989	その他の預金	42,969	35,308
特定取引資産	90,487	79,551	譲渡性預金	327,620	472,180
商品有価証券	38	30	コールマネー	242,493	469,882
特定取引有価証券派生商品	32	1	売現先勘定	67,320	53,135
特定金融派生商品	90,416	79,519	債券貸借取引受入担保金	310,303	180,728
金銭の信託	3,286	3,199	特定取引負債	83,683	69,367
有価証券	1,253,105	1,091,950	特定取引有価証券派生商品	7	4
国債	498,091	390,424	特定金融派生商品	83,675	69,362
地方債	2,958	1,684	借入金	372,578	387,490
社債	66,317	71,216	借入金	372,578	387,490
株式	270,336	266,054	社債	10,000	10,000
その他の証券	415,401	362,571	信託勘定借	1,272,149	1,134,182
貸出金	3,326,296	3,433,750	その他負債	36,173	78,418
割引手形	150	167	未払法人税等	10,007	4,792
手形貸付	31,182	29,242	未払費用	9,408	8,856
証書貸付	3,070,020	3,167,288	前受収益	381	321
当座貸越	224,942	237,052	先物取引差金勘定	—	0
外国為替	2,596	2,268	金融派生商品	10	54
外国他店預け	2,596	2,268	金融商品等受入担保金	9,974	10,673
その他資産	83,804	171,731	その他の負債	6,389	53,719
未決済為替貸	—	0	賞与引当金	1,976	2,097
前払費用	1,681	2,330	変動報酬引当金	413	511
未収収益	20,669	22,754	睡眠預金払戻損失引当金	1,496	1,913
先物取引差入証拠金	2,516	2,524	繰延税金負債	9,692	13,646
先物取引差金勘定	5	7	支払承諾	23,887	20,056
金融派生商品	5	123	負債の部合計	6,147,179	6,300,200
金融商品等差入担保金	18,626	115,173	(純資産の部)		
その他の資産	40,299	28,816	資本金	247,369	247,369
有形固定資産	23,617	21,762	資本剰余金	15,505	15,505
建物	10,549	9,605	資本準備金	15,505	15,505
土地	10,153	9,185	利益剰余金	205,013	226,570
建設仮勘定	1	—	利益準備金	27,427	31,970
その他の有形固定資産	2,913	2,972	その他利益剰余金	177,585	194,599
無形固定資産	33,477	35,041	繰越利益剰余金	177,585	194,599
ソフトウェア	14,689	11,367	株主資本合計	467,888	489,445
その他の無形固定資産	18,787	23,673	他有価証券評価差額金	96,529	99,258
前払年金費用	49,230	49,592	繰延ヘッジ損益	1,654	1,624
支払承諾見返	23,887	20,056	評価・換算差額等合計	98,183	100,882
貸倒引当金	△4,779	△1,850	純資産の部合計	566,071	590,328
資産の部合計	6,713,251	6,890,529	負債及び純資産の部合計	6,713,251	6,890,529

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
経常収益	198,028	205,671
信託報酬	50,075	54,819
資金運用収益	39,805	43,672
貸出金利息	25,817	25,388
有価証券利息配当金	12,259	13,731
コールローン利息	68	265
債券貸借取引受入利息	22	23
預け金利息	1,607	1,633
金利スワップ受入利息	—	2,550
その他の受入利息	30	79
役務取引等収益	58,874	65,373
受入為替手数料	324	292
その他の役務収益	58,550	65,081
特定取引収益	1,180	954
特定取引有価証券収益	121	—
特定金融派生商品収益	1,059	954
その他業務収益	14,483	4,103
外国為替売買益	—	3
国債等債券売却益	13,938	4,098
金融派生商品収益	525	—
その他の業務収益	19	1
その他経常収益	33,608	36,748
貸倒引当金戻入益	856	2,929
償却債権取立益	260	262
株式等売却益	30,643	29,663
金銭の信託運用益	195	237
その他の経常収益	1,651	3,654
経常費用	134,952	148,304
資金調達費用	10,221	12,595
預金利息	1,220	1,039
譲渡性預金利息	68	39
コールマネー利息	736	810
売現先利息	982	1,305
債券貸借取引支払利息	1,489	2,499
借入金利息	924	2,232
社債利息	223	224
金利スワップ支払利息	530	—
その他の支払利息	4,047	4,443
役務取引等費用	27,545	31,042
支払為替手数料	316	299
その他の役務費用	27,229	30,742
特定取引費用	0	60
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	—	60
その他業務費用	5,556	10,717
外国為替売買損	117	—
国債等債券売却損	5,368	10,331
金融派生商品費用	—	300
その他の業務費用	70	85
営業経費	86,723	87,276
その他経常費用	4,905	6,612
貸出金償却	2	1
株式等売却損	92	1,513
株式等償却	1	59
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	383	417
その他の経常費用	4,426	4,620
経常利益	63,075	57,366

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
特別利益	—	270
固定資産処分益	—	270
特別損失	1,722	1,028
固定資産処分損	239	164
減損損失	1,483	864
税引前当期純利益	61,352	56,609
法人税、住民税及び事業税	16,787	13,097
法人税等調整額	△917	△761
法人税等合計	15,870	12,336
当期純利益	45,482	44,272

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	23,327	156,763	180,091	442,965
当期変動額							
剰余金の配当				4,099	△24,599	△20,499	△20,499
当期純利益					45,482	45,482	45,482
会社分割による減少					△61	△61	△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,099	20,822	24,922	24,922
当期末残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888

(単位：百万円)

科目	平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	97,740	501	98,241	541,207
当期変動額				
剰余金の配当				△20,499
当期純利益				45,482
会社分割による減少				△61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,210	1,152	△57	△57
当期変動額合計	△1,210	1,152	△57	24,864
当期末残高	96,529	1,654	98,183	566,071

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	27,427	177,585	205,013	467,888
当期変動額							
剰余金の配当				4,543	△27,258	△22,715	△22,715
当期純利益					44,272	44,272	44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,543	17,014	21,557	21,557
当期末残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445

(単位：百万円)

科目	平成29年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	96,529	1,654	98,183	566,071
当期変動額				
剰余金の配当				△22,715
当期純利益				44,272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,729	△30	2,699	2,699
当期変動額合計	2,729	△30	2,699	24,256
当期末残高	99,258	1,624	100,882	590,328

○注記事項(平成29年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は595百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭

債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

38,530百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

30,071百万円

現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は次のとおりであります。

221,059百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 20百万円
延滞債権額 3,301百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,024百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 4,346百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

167百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 480,020百万円
貸出金 277,621百万円
計 757,641百万円

担保資産に対応する債務
預金 1,030百万円
売現先勘定 53,135百万円
債券貸借取引受入担保金 180,728百万円
借入金 387,490百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 70百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 6,397百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,422,062百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,154,317百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 877百万円 |
|-------|--------|
- 11.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 831,144百万円 |
|------|------------|

損益計算書関係

1. 「その他経常費用」に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

2,211百万円

2. 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用	1,697百万円
------------	----------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,780
関連会社株式	2,750
合計	38,530

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	764百万円
有価証券有税償却	8,483
退職給付引当金	11,204
その他有価証券評価差額金	532
その他	6,481
繰延税金資産小計	27,465
評価性引当額	△9,292
繰延税金資産合計	18,173
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△25,925
退職給付信託設定益	△4,562
繰延ヘッジ損益	△716
その他	△615
繰延税金負債合計	△31,819
繰延税金資産(負債)の純額	△13,646百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
評価性引当額の増減	△8.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	△0

(B) 満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	222,598	95,448	127,149	215,484	83,556	131,928
債券	265,378	264,356	1,022	296,588	294,949	1,639
国債	210,401	209,799	601	235,144	234,062	1,081
地方債	2,958	2,843	114	1,684	1,638	45
社債	52,019	51,712	306	59,760	59,247	512
その他	105,980	100,602	5,377	117,659	112,030	5,629
小計	593,957	460,407	133,549	629,732	490,535	139,196
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	8,608	11,460	△2,851	11,752	15,197	△3,444
債券	301,988	303,586	△1,597	166,735	167,314	△579
国債	287,690	289,214	△1,523	155,280	155,819	△539
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	14,298	14,372	△73	11,455	11,495	△39
その他	303,288	313,984	△10,695	234,293	244,774	△10,480
小計	613,886	629,031	△15,144	412,781	427,286	△14,504
合計	1,207,844	1,089,439	118,405	1,042,514	917,822	124,692

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成28年度127百万円(損失)、平成29年度1,297百万円(損失)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成28年度			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	38,236	24,431	17	28,173	20,005	12
債券	1,332,723	3,460	1,230	276,482	148	762
国債	1,287,718	3,176	1,230	262,039	17	762
地方債	—	—	—	1,252	47	—
社債	45,004	283	—	13,189	83	—
その他	1,593,676	15,404	4,212	1,499,057	13,607	11,069
合計	2,964,636	43,296	5,460	1,803,713	33,761	11,844

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	36,005	35,780
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,445	8,358
外国証券	173	165
その他	3,809	7,655

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度、当事業年度とも、減損処理額については、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成28年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	3,286	3,286	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	平成29年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	3,199	3,199	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
評価差額		
その他有価証券	118,532	125,989
(△)繰延税金負債	22,002	26,731
その他有価証券評価差額金	96,529	99,258

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	9,207	6,992	△4	△4
		買建	5,520	—	2	2
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,116,954	4,768,397	83,752	83,752
		受取変動・支払固定	6,306,779	4,309,072	△77,235	△77,235
		受取変動・支払変動	571,310	450,310	226	226
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	253,541	188,141	2,893	2,893
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	9,634	9,634

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	2,071	1,033	0	0
		買建	—	—	—	—
金融商品取引所	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,803,109	4,327,232	67,250	67,250
		受取変動・支払固定	5,970,029	4,042,742	△57,269	△57,269
		受取変動・支払変動	534,060	316,560	174	174
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
金利オプション	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	296,487	260,000	2,465	2,465
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計			／	／	12,622	12,622

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,506	—	△7	△7
		買建	2,028	—	2	2
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	△4

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	1,185	—	1	1
		買建	27,525	—	△0	△0
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	合計			／	／	0

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

平成28年度は該当ありません。平成29年度は以下のとおりです。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	18,653	—	69	△196
店頭	株リンクスワップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	69	△196

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,120	—	△7	△7
		買建	844	—	△0	△0
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	4,955	—	32	5
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	24	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			平成29年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	544	—	△3	△3
		買建	2,612	—	1	1
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△2	△2

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成28年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	253,541	188,141	△2,893
合計				／	／	△2,893

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				平成29年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象		—	—	—
		受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	296,487	260,000	△2,465
合計				／	／	△2,465

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

平成28年度、平成29年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位: 億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	500	—	500	548	—	548
資金運用収支	241	54	295	223	86	310
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	297	101	398	283	158	436
	56	46	102	59	71	125
役務取引等収支	323	△9	313	351	△7	343
役務取引等収益	586	2	588	652	1	653
役務取引等費用	263	12	275	300	9	310
特定取引収支	37	△25	11	△3	12	8
特定取引収益	37	0	11	0	12	9
特定取引費用	0	26	0	3	0	0
その他業務収支	39	50	89	△7	△58	△66
その他業務収益	52	92	144	3	37	41
その他業務費用	13	42	55	11	95	107
業務粗利益	1,141	69	1,210	1,112	33	1,145
業務粗利益率	1.90%	1.05%	1.85%	1.91%	0.53%	1.80%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成28年度は0億円、平成29年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[1,225]			[868]		
	利息	60,069	6,577	65,422	58,007	6,213	63,352
	利回り	[0]			[0]		
うち貸出金	平均残高	297	101	398	283	158	436
	利息	0.49	1.53	0.60	0.48	2.55	0.68
	利回り	32,112	2,288	34,401	31,079	2,494	33,573
うち有価証券	平均残高	216	41	258	199	54	253
	利息	0.67	1.80	0.75	0.64	2.18	0.75
	利回り	8,008	3,942	11,950	6,785	3,437	10,222
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	63	59	122	67	69	137
	利息	0.78	1.50	1.02	0.99	2.02	1.34
	利回り	0	76	76	—	173	173
うち預け金	平均残高	0	0	0	—	2	2
	利息	0.00	0.89	0.88	—	1.53	1.53
	利回り	16,160	200	16,360	16,122	40	16,162
資金調達勘定	平均残高	16	△0	16	16	0	16
	利息	0.10	△0.12	0.09	0.10	0.47	0.10
	利回り	60,420	[1,225]	65,976	60,468	[868]	65,942
うち預金	平均残高	56	46	102	59	71	125
	利息	0.09	0.68	0.15	0.09	1.13	0.19
	利回り	31,792	199	31,991	34,119	87	34,207
うち譲渡性預金	平均残高	10	1	12	9	0	10
	利息	0.03	0.80	0.03	0.02	0.95	0.03
	利回り	2,873	—	2,873	3,149	—	3,149
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	0	—	0	0	—	0
	利息	0.02	—	0.02	0.01	—	0.01
	利回り	10,583	803	11,386	7,348	741	8,090
うちコマース ・ペーパー	平均残高	△3	10	7	△2	10	8
	利息	△0.02	1.30	0.06	△0.03	1.39	0.10
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	2,781	707	3,488	2,482	1,564	4,047
うち借入金	平均残高	1	8	9	0	22	22
	利息	0.03	1.15	0.26	0.00	1.42	0.55
	利回り						

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	10	△5	11	△10	△5	△12
	利率による増減	△82	4	△83	△3	63	51
	純増減	△72	△0	△72	△13	57	38
うち貸出金	残高による増減	12	△0	13	△6	3	△6
	利率による増減	△53	14	△40	△10	9	1
	純増減	△40	13	△26	△17	13	△4
うち有価証券	残高による増減	△11	△4	△18	△9	△7	△17
	利率による増減	△18	△9	△26	14	17	32
	純増減	△29	△14	△44	4	10	14
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	△0	△0	△0	1	1
	利率による増減	△0	0	0	—	0	0
	純増減	△0	0	0	△0	1	1
うち預け金	残高による増減	△0	△0	△0	△0	0	△0
	利率による増減	0	△0	△0	△0	0	0
	純増減	△0	△0	△0	△0	0	0
支払利息	残高による増減	4	△1	7	0	△2	△0
	利率による増減	△36	21	△18	3	28	23
	純増減	△31	19	△10	3	25	23
うち預金	残高による増減	1	0	1	0	△0	0
	利率による増減	△12	0	△11	△1	0	△2
	純増減	△11	1	△10	△1	△0	△1
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△2	—	△2	△0	—	△0
	純増減	△3	—	△3	△0	—	△0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△3	1	0	△0	△2
	利率による増減	△8	4	△9	△0	0	2
	純増減	△9	1	△8	0	△0	0
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	0	1	1	△0	11	1
	利率による増減	△5	4	△0	△1	2	11
	純増減	△4	5	1	△1	14	13

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	323	△9	313	351	△7	343
役務取引等収益	586	2	588	652	1	653
うち信託関連業務	465	—	465	532	—	532
預金・貸出業務	18	1	19	19	0	20
為替業務	3	0	3	2	0	2
証券関連業務	0	—	0	4	—	4
代理業務	36	—	36	34	—	34
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	—	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	263	12	275	300	9	310
うち為替業務	2	0	3	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	37	△25	11	△3	12	8
特定取引収益	37	0	11	0	12	9
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	0	0	1	0	—	—
特定金融派生商品収益	36	—	10	—	12	9
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	0	26	0	3	0	0
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	0	0
特定金融派生商品費用	—	26	—	3	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	39	50	89	△7	△58	△66
外国為替売買損益	—	△1	△1	—	0	0
国債等債券損益	39	51	90	△7	△58	△65
その他	△0	—	△0	△0	—	△0

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
人件費	375	395
給料・手当	307	320
その他	68	74
物件費	392	394
土地建物機械賃借料	68	67
業務委託費	103	104
減価償却費	70	67
通信交通費	18	18
保守管理費	26	33
その他	105	103
税金	38	33
固定資産税	1	1
印紙税	0	1
消費税	13	9
その他	22	21
合計	806	823

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
資産	貸出金	826,932	770,315
	有価証券	903,424	317,100
	信託受益権	48,201,745	49,697,336
	受託有価証券	290,689	307,896
	金銭債権	4,939,175	4,741,840
	有形固定資産	6,383,434	6,876,726
	無形固定資産	326,024	340,307
	その他債権	738,501	912,190
	銀行勘定貸	1,272,149	1,134,182
	現金預け金	732,209	903,890
	合計	64,614,286	66,001,786
負債	金銭信託	19,765,871	20,889,820
	年金信託	3,391,830	3,145,273
	財産形成給付信託	3,891	4,249
	投資信託	16,168,525	15,985,056
	金銭信託以外の金銭の信託	1,456,080	1,552,611
	有価証券の信託	7,866,868	8,241,241
	金銭債権の信託	3,815,400	3,746,957
	土地及びその定着物の信託	340,393	362,071
	包括信託	11,800,163	12,069,244
	その他の信託	5,260	5,260
	合計	64,614,286	66,001,786
共同信託他社管理財産		392,866	288,314

注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

2. 共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
金銭信託		19,765,871	20,889,820
年金信託		3,391,830	3,145,273
財産形成給付信託		3,891	4,249
合計		23,161,593	24,039,343

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
金銭信託	貸出金	795,016	702,157
	有価証券	682,654	296,584
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	795,016	702,157
	有価証券	682,654	296,584

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		平成28年度	平成29年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	12,455	11,217
	有価証券	2	2
	その他	746,404	820,049
	合計	758,863	831,269
負債	元本	758,734	831,144
	債権償却準備金	38	34
	その他	90	90
	合計	758,863	831,269

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
預金	33,873	34,065
譲渡性預金	3,276	4,721
金銭信託	197,658	208,898
年金信託	33,918	31,452
財産形成給付信託	38	42
総資金量	268,766	279,181

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	31,792	199	31,991	34,119	87	34,207
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	期末残高	33,685	188	33,873	33,936	129	34,065
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	8,247	—	8,247	6,445	—	6,445
	(%)	(25.9)	—	(25.8)	(18.9)	—	(18.8)
流動性預金	期末残高	8,794	—	8,794	5,798	—	5,798
	(%)	(26.1)	—	(26.0)	(17.1)	—	(17.0)
定期性預金	平均残高	23,194	—	23,194	27,324	—	27,324
	(%)	(73.0)	—	(72.5)	(80.1)	—	(79.9)
定期性預金	期末残高	24,649	—	24,649	27,913	—	27,913
	(%)	(73.2)	—	(72.7)	(82.2)	—	(82.0)
うち固定金利	平均残高	23,194	—	23,194	27,324	—	27,324
	定期預金	24,649	—	24,649	27,913	—	27,913
うち変動金利	平均残高	0	—	0	0	—	0
	定期預金	0	—	0	0	—	0
その他預金	平均残高	350	199	549	349	87	436
	(%)	(1.1)	(100.0)	(1.7)	(1.0)	(100.0)	(1.3)
その他預金	期末残高	241	188	429	223	129	353
	(%)	(0.7)	(100.0)	(1.3)	(0.7)	(100.0)	(1.0)
譲渡性預金	平均残高	2,873	—	2,873	3,149	—	3,149
	期末残高	3,276	—	3,276	4,721	—	4,721

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
個人	10,063	10,651
(%)	(29.8)	(31.3)
一般法人	13,409	11,781
(%)	(39.8)	(34.7)
金融機関・政府公金	10,262	11,543
(%)	(30.4)	(34.0)
合計	33,734	33,976
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
うち固定金利定期預金	10,119	3,981	5,311	3,456	956	823	24,649
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
うち固定金利定期預金	13,133	3,837	6,229	2,287	1,407	1,018	27,913
変動金利定期預金	0	—	—	—	—	—	0
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
財形貯蓄残高	3,176	3,123

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	46	117,976	3,466	53,144	18,831	193,465

(単位：億円)

	平成29年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	19	131,295	2,946	52,939	17,683	204,883

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度			平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	326	1	328	324	—	324
	期末残高	311	—	311	292	—	292
証書貸付	平均残高	29,352	2,287	31,639	28,226	2,494	30,720
	期末残高	28,056	2,644	30,700	29,233	2,439	31,672
当座貸越	平均残高	2,432	—	2,432	2,526	—	2,526
	期末残高	2,249	—	2,249	2,370	—	2,370
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	32,112	2,288	34,401	31,079	2,494	33,573
	期末残高	30,618	2,644	33,262	31,898	2,439	34,337

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
証書貸付	7,949	7,021
手形貸付	0	—
当座貸越	—	—
合計	7,950	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	8,097	9,590	6,176	3,780	5,574	43	33,262
うち変動金利	/	5,271	3,679	1,973	2,920	43	/
固定金利	/	4,319	2,496	1,807	2,653	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	平成29年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,853	9,069	6,182	3,659	5,518	53	34,337
うち変動金利	/	5,049	3,382	1,709	2,211	53	/
固定金利	/	4,019	2,800	1,949	3,307	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	349	—	304	—
債権	2,010	—	1,794	—
商品	—	—	—	—
不動産	5,706	79	5,512	72
その他	578	—	520	—
計	8,643	79	8,131	72
保証	2,080	6,464	2,212	5,586
信用	22,539	1,406	23,993	1,362
合計	33,262	7,950	34,337	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	209	—	28	1,715	5,996	7,950

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	平成29年度					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	210	—	28	1,181	5,601	7,021

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		平成28年度	平成29年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	149	143
	金額	238	200
合計	口数	149	143
	金額	238	200

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
有価証券	—	—
債権	0	0
商品	—	—
不動産	129	109
その他	6	—
計	136	109
保証	—	—
信用	102	90
合計	238	200

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,262	7,950	34,337	7,021
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,277	93	9,242	81
(%)	(27.9)	(1.2)	(26.9)	(1.2)
運転資金	23,985	7,857	25,094	6,939
(%)	(72.1)	(98.8)	(73.1)	(98.8)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,210	7,950	34,317	7,021
中小企業等貸出金残高(B)	14,584	6,513	15,400	5,630
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.9%	81.9%	44.8%	80.1%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	平成28年度		平成29年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	1,104	41	948	36
うち居住用住宅ローン	998	41	865	36

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	8,008	3,942	11,950	6,785	3,437	10,222
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	9,158	3,372	12,531	8,489	2,430	10,919
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	5,209	—	5,209	3,728	—	3,728
	(%)	(65.1)	—	(43.6)	(55.0)	—	(36.5)
	期末残高	4,980	—	4,980	3,904	—	3,904
	(%)	(54.4)	—	(39.7)	(46.0)	—	(35.8)
地方債	平均残高	29	—	29	16	—	16
	(%)	(0.4)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.2)
	期末残高	29	—	29	16	—	16
	(%)	(0.3)	—	(0.2)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	577	—	577	635	—	635
	(%)	(7.2)	—	(4.8)	(9.4)	—	(6.2)
	期末残高	663	—	663	712	—	712
	(%)	(7.3)	—	(5.3)	(8.4)	—	(6.5)
株式	平均残高	1,573	—	1,573	1,493	—	1,493
	(%)	(19.6)	—	(13.2)	(22.0)	—	(14.6)
	期末残高	2,703	—	2,703	2,660	—	2,660
	(%)	(29.5)	—	(21.6)	(31.4)	—	(24.4)
その他の証券	平均残高	617	3,942	4,560	910	3,437	4,347
	(%)	(7.7)	(100.0)	(38.2)	(13.4)	(100.0)	(42.5)
	うち外国債券	—	3,132	3,132	—	2,511	2,511
	外国株式	—	92	92	—	80	80
	期末残高	781	3,372	4,154	1,195	2,430	3,625
	(%)	(8.5)	(100.0)	(33.2)	(14.0)	(100.0)	(33.2)
	うち外国債券	—	2,636	2,636	—	1,582	1,582
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
国債	4,257	2,738
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	2,009	10
株式	0	0
その他の証券	558	217
合計	6,826	2,965

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	897	2,600	650	—	800	—	—	4,947
地方債	—	14	14	—	—	—	—	28
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	72	231	184	68	103	—	—	660
株式	—	—	—	—	—	—	2,703	2,703
その他の証券	0	23	295	682	1,160	538	1,479	4,180
うち外国債券	—	5	280	680	1,156	538	—	2,662
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	平成29年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,496	2,160	—	—	200	—	—	3,856
地方債	1	12	2	—	—	—	—	16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	5	257	176	144	123	—	—	707
株式	—	—	—	—	—	—	2,660	2,660
その他の証券	12	9	140	13	1,125	365	1,967	3,635
うち外国債券	5	—	130	—	1,091	365	—	1,592
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	平成28年度	平成29年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		平成28年度	平成29年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.4
	総資産経常利益率	0.9	0.8
	総資産当期純利益率	0.6	0.6
ROE	自己資本業務純利益率	7.3	5.5
	自己資本経常利益率	11.3	9.9
	自己資本当期純利益率	8.2	7.6

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額(※)}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(※) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	平成28年度			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.49	1.53	0.60	0.48	2.55	0.68
資金調達利回り	0.09	0.68	0.15	0.09	1.13	0.19
資金粗利鞘	0.40	0.85	0.45	0.39	1.42	0.49

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	30,618	2,644	33,262	31,898	2,439	34,337
預金	(B)	36,961	188	37,150	38,658	129	38,787
比率	(A/B)	82.83%	1,405.11%	89.53%	82.51%	1,881.32%	88.52%
	期中平均	92.63%	1,149.18%	98.67%	83.39%	2,844.79%	89.87%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		平成28年度			平成29年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	9,158	3,372	12,531	8,489	2,430	10,919
預金	(B)	36,961	188	37,150	38,658	129	38,787
比率	(A/B)	24.77%	1,792.18%	33.73%	21.96%	1,874.35%	28.15%
	期中平均	23.10%	1,979.43%	34.27%	18.20%	3,920.24%	27.36%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		平成28年度		平成29年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,612	134,853	5,527	138,947
	被仕向	481	147,177	468	143,626
代金取立	仕向	0	2	0	2
	被仕向	0	0	0	0

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		平成28年度	平成29年度
		仕向為替	21
	売渡為替		
	買入為替	6	1
被仕向為替	支払為替	13	1
	取立為替	—	—
合計		41	13

■店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	平成28年度	平成29年度
国内	57	60

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	平成28年度	平成29年度
従業員数	3,266	3,415
平均年齢	38.4歳	38.5歳
平均勤続年数	14.9年	14.8年
平均年間給与	8,518千円	8,518千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	平成28年度	平成29年度
執行役員	22人	24人
嘱託・臨時従業員	1,096人	1,126人

注) 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
平成15年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
平成21年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
平成21年6月30日	1	247,251	同上
平成21年7月31日	8	247,260	同上
平成22年5月31日	24	247,284	同上
平成22年7月31日	18	247,303	同上
平成23年5月31日	40	247,344	同上
平成23年6月30日	25	247,369	同上

注) 平成14年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(平成30年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。